

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	6,166,481	6,342,526	13,224,906
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	6,714	7,701	16,976
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) (千円)	23,892	22,666	39,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,669	8,404	43,067
純資産額 (千円)	3,426,283	3,455,136	3,497,019
総資産額 (千円)	7,820,008	7,808,665	8,451,793
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 ( ) (円)	35.68	33.85	58.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	44.2	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,407	102,100	98,292
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,715	5,711	735,920
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,665	32,411	33,634
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	629,464	1,396,176	1,536,400

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	12.04	20.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第2四半期連結累計期間及び第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染の影響により経済活動が抑制され、依然として厳しい環境が続きました。

国内紙流通業界におきましては、イベント関連やチラシ等の印刷用紙需要が緩やかに回復しつつもコロナ禍前の水準には及ばず、デジタル媒体へのシフトが加速して一層厳しさを増しております。また、原燃料価格の高騰や物流コストの上昇等により収益が圧迫され、販売価格の修正を実施せざるを得ない状況にあると予想されます。

このような状況下で当社グループは、感染予防を徹底しながら効率的な販売活動を展開するとともに、物流事業においても外部顧客の需要を取り込み、グループ全体で連携して収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて643百万円減少し、7,808百万円となりました。これは主に、現金及び預金が140百万円、受取手形及び売掛金が490百万円それぞれ減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて601百万円減少し、4,353百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が526百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、3,455百万円となりました。これは主に、利益剰余金が56百万円減少したためであります。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,342百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失15百万円（前年同期は営業損失24百万円）、経常損失7百万円（前年同期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （洋紙卸売事業）

売上高は6,307百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は115百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

売上高は39百万円（前年同期比35.9%減）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

#### （物流事業）

売上高は137百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、1,396百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は102百万円（前年同期は81百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権及び仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	735,344	735,344	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	735,344	735,344	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	735,344	-	2,381,052	-	-

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	126	18.89
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	78	11.70
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	71	10.69
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	44	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	18	2.72
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	18	2.69
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	13	1.97
郡司 光太	東京都渋谷区	10	1.58
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	10	1.57
郡司 勝美	東京都渋谷区	8	1.22
計	-	399	59.61

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 667,300	6,673	同上
単元未満株式	普通株式 2,344	-	同上
発行済株式総数	735,344	-	-
総株主の議決権	-	6,673	-

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	65,700	-	65,700	8.94
計	-	65,700	-	65,700	8.94

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,536,400	1,396,176
受取手形及び売掛金	3 2,617,652	3 2,127,360
電子記録債権	3 525,188	3 519,302
商品	883,370	934,358
未収入金	4 452,759	4 413,098
その他	50,304	52,509
貸倒引当金	4,074	1,320
流動資産合計	6,061,602	5,441,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	595,045	580,302
機械装置及び運搬具(純額)	35,253	36,951
土地	711,383	711,383
その他(純額)	8,690	7,349
有形固定資産合計	1,350,373	1,335,986
無形固定資産		
のれん	278,999	259,071
その他	13,545	11,393
無形固定資産合計	292,545	270,464
投資その他の資産		
投資有価証券	1 345,254	1 367,279
出資金	5 218,921	218,921
繰延税金資産	109,602	104,407
その他	2 73,493	2 70,120
投資その他の資産合計	747,272	760,728
固定資産合計	2,390,191	2,367,179
資産合計	8,451,793	7,808,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,287,438	3,761,310
電子記録債務	99,928	136,314
賞与引当金	13,714	6,700
その他	205,772	113,769
流動負債合計	4,606,853	4,018,095
固定負債		
退職給付に係る負債	305,225	289,790
その他	42,694	45,642
固定負債合計	347,920	335,433
負債合計	4,954,773	4,353,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	782,473	782,473
利益剰余金	663,901	607,756
自己株式	238,756	238,756
株主資本合計	3,588,671	3,532,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,423	78,124
その他の包括利益累計額合計	92,423	78,124
非支配株主持分	772	735
純資産合計	3,497,019	3,455,136
負債純資産合計	8,451,793	7,808,665

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,166,481	6,342,526
売上原価	5,372,782	5,545,197
売上総利益	793,698	797,328
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	291,138	280,046
賞与引当金繰入額	4,703	5,323
退職給付費用	20,305	18,557
減価償却費	21,686	25,551
その他	480,547	483,655
販売費及び一般管理費合計	818,380	813,134
営業損失( )	24,682	15,805
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	17,025	13,920
設備賃貸料	3,815	3,868
貸倒引当金戻入額	1,524	2,754
保証債務取崩額	634	992
助成金収入	60,765	60,624
その他	1,329	2,797
営業外収益合計	85,099	84,957
営業外費用		
手形売却損	2,997	2,661
支払手数料	1,000	1,000
休業手当	63,105	73,151
その他	29	40
営業外費用合計	67,132	76,853
経常損失( )	6,714	7,701
特別利益		
投資有価証券売却益	5,515	-
特別利益合計	5,515	-
税金等調整前四半期純損失( )	1,198	7,701
法人税、住民税及び事業税	6,571	9,806
法人税等調整額	16,127	5,195
法人税等合計	22,699	15,001
四半期純損失( )	23,898	22,703
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	36
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	23,892	22,666

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失( )	23,898	22,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,771	14,299
その他の包括利益合計	3,771	14,299
四半期包括利益	27,669	8,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,663	8,367
非支配株主に係る四半期包括利益	6	36

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,198	7,701
減価償却費	32,847	25,741
のれん償却額	19,928	19,928
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,524	2,754
株式報酬費用	4,977	4,977
賞与引当金の増減額( は減少)	29,037	7,014
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	8,881	15,435
受取利息及び受取配当金	17,029	13,921
助成金収入	60,765	60,624
休業手当	63,105	73,151
投資有価証券売却損益( は益)	5,515	-
売上債権の増減額( は増加)	672,093	496,177
棚卸資産の増減額( は増加)	69,311	50,987
未収入金の増減額( は増加)	76,726	24,851
その他の資産の増減額( は増加)	18,591	6,054
仕入債務の増減額( は減少)	820,963	489,741
未払金の増減額( は減少)	250	511
未払消費税等の増減額( は減少)	1,872	84,514
その他の負債の増減額( は減少)	32,812	17,833
小計	22,268	112,265
利息及び配当金の受取額	17,029	13,921
助成金の受取額	29,518	70,191
休業手当の支払額	63,105	73,151
法人税等の還付額	1,880	10,054
法人税等の支払額	44,462	10,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,407	102,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,096	3,229
無形固定資産の取得による支出	4,400	-
投資有価証券の取得による支出	8,599	7,725
投資有価証券の売却による収入	23,512	5,242
貸付金の回収による収入	100	-
敷金の回収による収入	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,715	5,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	28,877	28,798
リース債務の返済による支出	1,735	3,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,665	32,411
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	106,357	140,224
現金及び現金同等物の期首残高	735,821	1,536,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,629,464	1,396,176

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、請求済未出荷契約において、支配が顧客に移転する前に収益を認識しておりましたが、支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資有価証券(株式)	812千円	812千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	2,776千円	2,776千円

3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	69,582千円	85,600千円
手形債権流動化による譲渡高	1,212,432千円	1,082,702千円

4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
未収入金	327,869千円	288,057千円

5 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
出資金	217,121千円	-千円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
買掛金	96,367千円	-千円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	629,464千円	1,396,176千円
現金及び現金同等物	629,464千円	1,396,176千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	33,479	50.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	33,478	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,107,042	21,820	37,618	6,166,481	-	6,166,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	39,000	91,707	130,771	130,771	-
計	6,107,105	60,820	129,326	6,297,252	130,771	6,166,481
セグメント利益	108,734	21,626	7,650	138,012	162,694	24,682

(注) 1. セグメント利益の調整額 162,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	6,307,507	-	35,018	6,342,526	-	6,342,526
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,307,507	-	35,018	6,342,526	-	6,342,526
セグメント間の内部売 上高又は振替高	129	39,000	102,213	141,342	141,342	-
計	6,307,636	39,000	137,232	6,483,868	141,342	6,342,526
セグメント利益	115,492	13,049	15,428	143,970	159,775	15,805

(注) 1. セグメント利益の調整額 159,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	35円68銭	33円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	23,892	22,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	23,892	22,666
普通株式の期中平均株式数(株)	669,587	669,577

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、わかば紙商事株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 わかば紙商事株式会社

事業の内容 紙類及び加工品等の販売

企業結合を行う理由

わかば紙商事株式会社は、当社主力の印刷用紙や情報用紙以外に板紙を主力取扱商品として、首都圏を中心に物流機能を外部に委託して販売活動を行っている中堅の卸売業者であります。当社グループは、本件株式の取得により、堅調である板紙分野の取り扱いを拡充して全国展開を図るとともに、物流子会社の機能を最大限活かした効率的な物流体制を共有し、販売品目の多角化と物流コストの削減を見込んでおります。

企業結合日

2022年1月1日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の意向により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,000千円(概算)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資本金の額の減少)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年1月25日開催予定の臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

資本構成の振替を行うことにより、中長期的に安定した株主還元の実施と今後の機動的かつ柔軟な資本政策を実現することを目的として、会社法447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、資本金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はありません。また、本件による発行済株式総数に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはありません。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少すべき資本金の額

資本金の額2,381,052,540円のうち2,281,052,540円を減少し、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,281,052,540円の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日 2021年11月12日

債権者異議申述最終期日 2021年12月15日(予定)

臨時株主総会決議日 2022年1月25日(予定)

減資の効力発生日 2022年1月26日(予定)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社共同紙販ホールディングス  
取締役会 御中

永和監査法人  
東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 嘉 基  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 弘 章  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2021年11月12日開催の取締役会において、わかば紙商事株式会社の株式を取得し子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。